

canau

2022年度
【休眠預金】
京都府
北部地域における
コミュニティ支援事業
報告書



旧川合小学校

活用事業 旧川合小を「再び子供の声が響く場」「地域住民交流の場」「新しい発想・連携創出の場」「大規模災害発生時の緊急避難の場」として活用し、旧川合小施設の貸し出し、農業・農村体験提供、地域特産品販売等で事業収益を上げ、「教え合い」(地域外交流)・「学び合い」(教育・研究機関連携)・「助け合う」(地域住民憩いの場)小学校として運営し、若者や移住者が定住しやすい環境創出や、地域外の企業・人材の呼び込み、近隣子育て世代等の施設利用者による「人が人を呼び込む多様な出会いやネットワーク構築の場」として新たな関係人口の創出を通じ、ちょうどいい田舎(コンパクトIN AKA)として地域の基本理念を実現する。

つくる「都会と田舎」大作戦

本事業では「干し柿」工程の一部を「買い手」に楽しんで携わってもらうことにより、生産者の作業負担を減らし、また購入者へ昔ながらの食文化へ興味と理解を喚起する。新商品「干す柿」の流通による「地元の仕事づくり」と増収、廃棄農産物の削減および、商品購買を通じた交流による地域の活力向上に取り組む。また、地域の森林保全団体が産出する地域山林の間伐材の端材を原料に使用した「KYOTOえんぴつ」の製造体制の構築に取り組む。完成商品を企業のSDGsの取り組みに活用してもらう(企業協賛 ※鉛筆の買取と小学校等への配付)ことで、社会全体への森林保護活動の啓発と地域の増収に取り組む。

京都府北部地域における「オープンファクトリー”2.0”の実現

オープンファクトリーイベントは国内外の多様な人がものづくり現場を訪ね、工程を知り、新たな販路や協業関係を創出することが主目的とされ、関西各地で開催地が増えている。本事業は次の3点(①ものづくり現場に加えて背景の文化遺産や自然を訪ね、有形・無形の文化的価値を深く理解する ②ものづくりの担い手が地域で背景や想い、哲学を伝える ③訪問者ともものづくりの担い手の交流を橋渡してできる「中間人材」を若者・子育て世代を中心に育成し、交流の深みを増す)に取り組むことで、より高付加価値の事業や持続的関係性、雇用を創出していく「オープンファクトリー2.0」にチャレンジする。

農泊プラットフォーム事業

新型コロナウイルス感染症により、さらに深刻化した過疎・限界集落における人口減少に伴う、空き家・耕作放棄地の増加に対処するため、農家民泊のプラットフォームを作り、過疎・限界集落の関係・交流人口の増加を進める。本事業で連携する拠点をモデルとし、周辺地域に連携拠点の増加を促し、短期滞在～中長期滞在のできる環境を整備する。段階的な滞在を経ること、また、滞在中に地域内の1次産業に関わることで移住定住への意欲を促進させ、空き家・耕作放棄地の有効活用につなげる。

奥上林地区

における地域課題解決事業

綾部市奥上林地区において民間企業主導で地域資源を最大限活用した事業等、コロナ禍の中での需要を取り込むほか、コロナ収束後を見据えた様々な事業を展開し、奥上林地区に興味をもってもらうことで地域外との関係性を構築の上、地域の課題解決にむけて活動を行う。また、地域の交流機会と雇用創出を目指し、地域コミュニティの維持・活性化を図る。

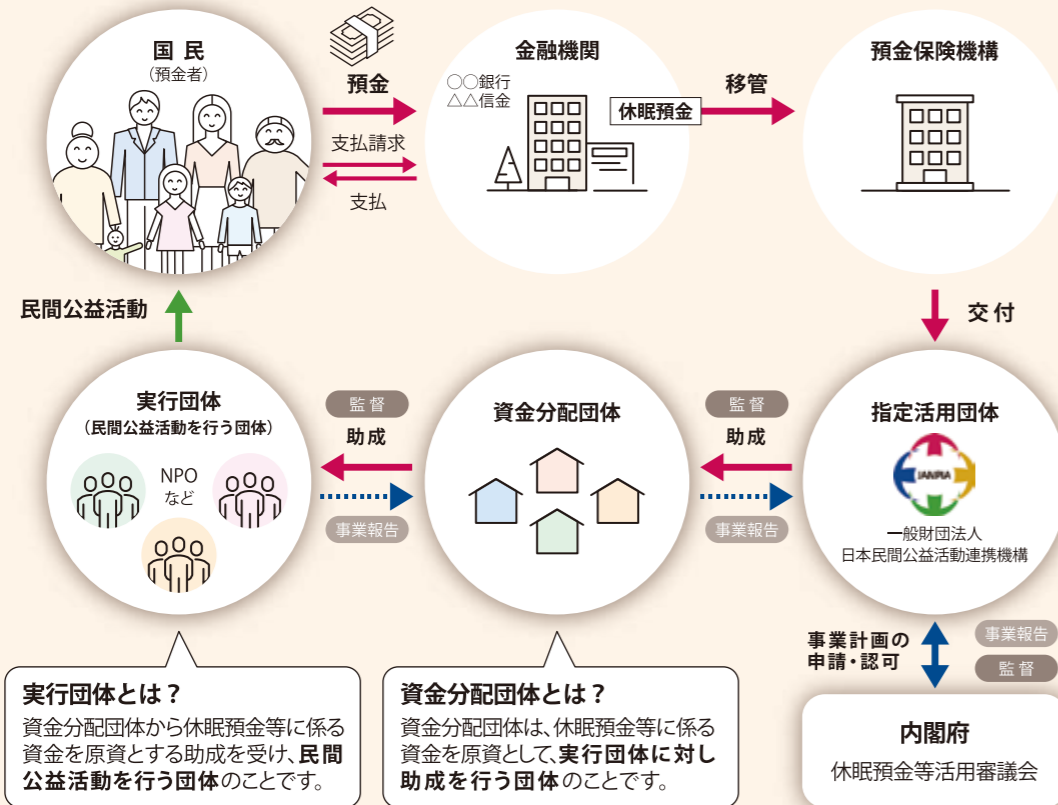
team.m (mama & maizuru)

team.mでは、主に子育て中の女性(以下「ママ」)に対し、企業から仕事を請け負いチーム制で業務を遂行するマッチングプラットフォームを提供している。企業にとって安心して仕事を発注できるよう、業務毎にプロジェクトマネージャーが付き、企業との窓口、納品物のクオリティ担当、ママたちの稼働調整を行いチーム全体で品質を担当する体制をとっている。これにより、ママにとっては突発的な子どもの病気など家庭の事情を優先することができ、複数名と協働することで仕事を通じてコミュニティが生まれ、様々な企業の様々な職種に触れることで自身のキャリア形成の一助となる。企業にとっても柔軟な働き方を模索する一助となる。

●● 休眠預金等活用とは ●●

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（休眠預金等活用法）に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度が2019年度から始まりました。以下、休眠預金等活用の概要についてご紹介します。

休眠預金等の活用の流れ



目的・効果

休眠預金等活用の目的や期待される効果、重視することについては以下の通りです。

活用の目的

1. 国、地方公共団体が対応困難な社会の諸課題の解決を図る
2. 民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達の環境を整備

目的達成で期待される効果

- 社会の諸課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みが構築
- 民間公益活動を行う団体の資金的自立性と事業の持続可能性を確保

社会課題解決能力の
飛躍的な向上



SDGsの
達成にも貢献

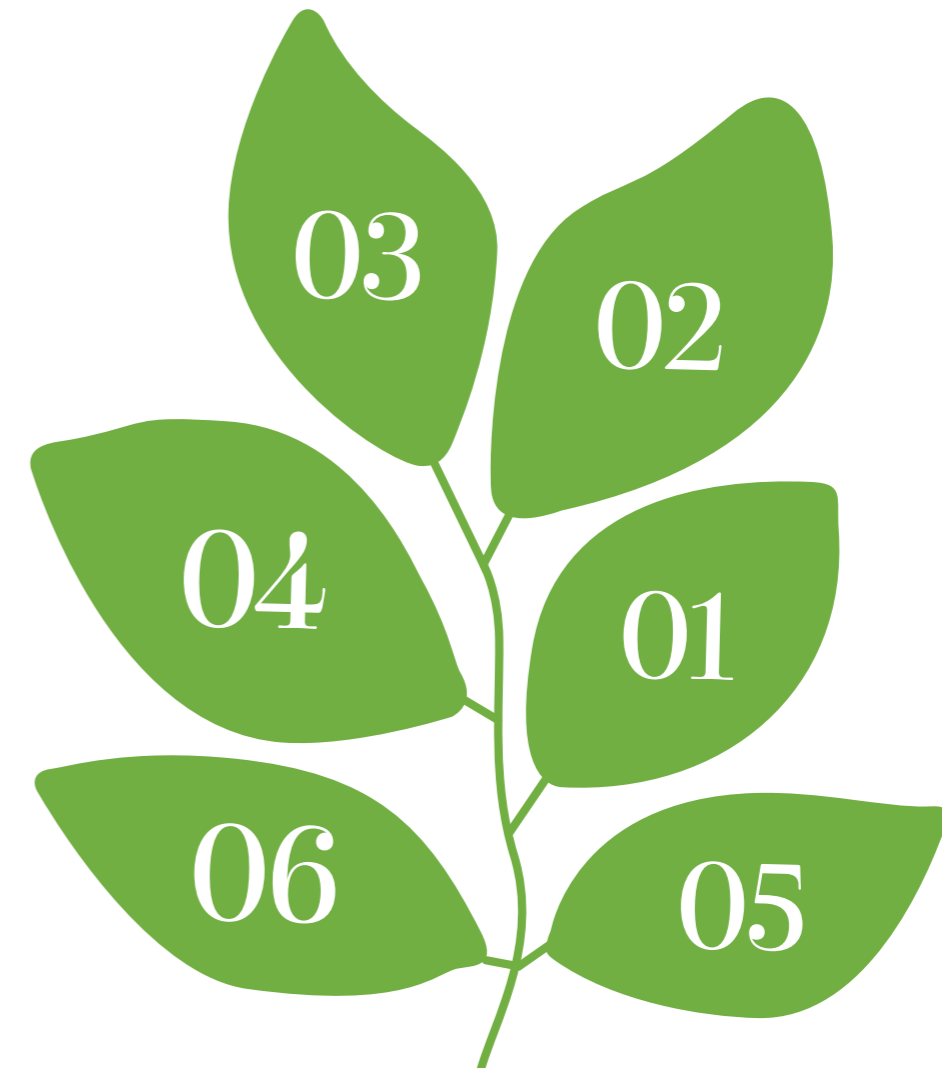


重視すること

- 財源（休眠預金）の特性（国民の資産）から以下の3点が重視されています。
- 国民、ステークホルダー（多様な関係者）への事業の透明性や説明責任
 - 事業の成果の可視化⇒社会インパクト評価の実施
 - 民間公益活動を担う組織の能力強化を目的とした伴走支援（プログラム・オフィサーの確保と育成など）



2022年度【休眠預金】 京都府北部地域における コミュニティ支援事業



「奥上林地区」における
01 地域課題解決事業

02 農泊プラットフォーム事業

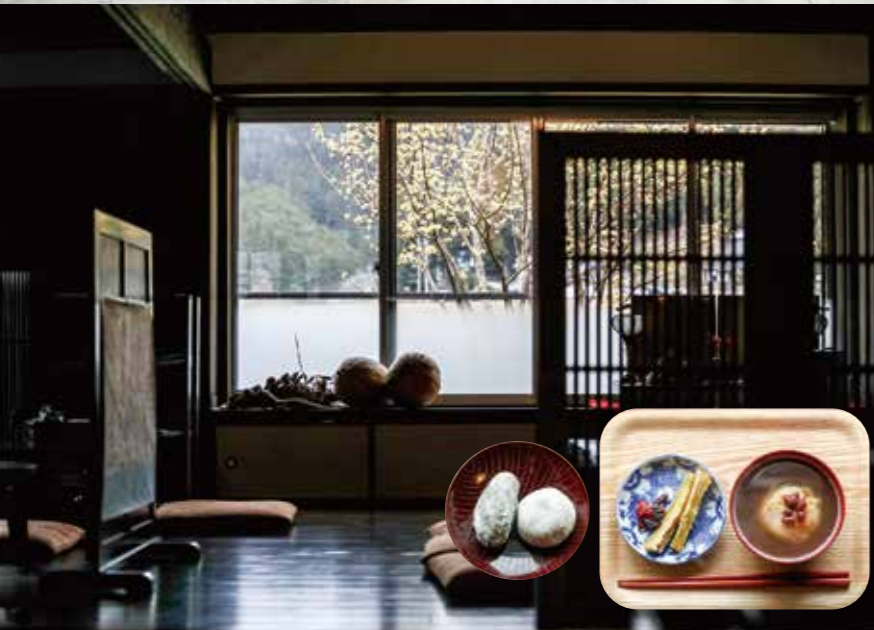
03 旧川合小学校活用事業

つくる楽しみでつながる
04 「都会と田舎」大作戦

05 team.m (mama & maizuru)

京都府北部地域における
06 「オープンファクトリー”2.0”」の実現

01 「奥上林地区」における 地域課題 解決事業



団体名：志摩機械株式会社
活動対象地域：京都府綾部市奥上林地区
事業名：「奥上林地区」における
地域課題解決事業
助成額（総事業費）：40,000,000円



志摩機械株式会社
安平 章吾さん



事業概要

綾部市奥上林地区において、民間企業主導で地域活性化事業を推進。エリア内の資源を最大限に活用しながら、コロナ禍の需要を取り込むほか、収束後を見据えた様々な活動を展開し、地域外との交流を通じて、地域内の課題解決に取り組みます。2021年には、地区の空き家を利用して、地域の交流拠点「二王の栖」をオープン。地元住民の困り事に対応しながら、耕作放棄地の活用や農地再生、地域資源体験コンテンツの造成、地域内外を巻き込んだ集客イベントの実施等に取り組んでいます。

Q1

事業を始めようと思ったきっかけ

志摩機械のグループ会社であるシマフィルムが、2020年度に配給した映画の舞台が綾部市奥上林であったことをきっかけに、内容に深く感銘を受けた社長が現地に赴き視察。廃校になった小学校が近く取り壊される予定だということを知り、何とか残す方向で活用できないものかと行政に取り合っていく中で、地域の活性化に本腰を入れることを決意されました。その後、綾部市・奥上林地域振興協議会と包括協定を締結。2021年には、空き家を活用して、地区の公民館的役割を兼ねた交流拠点「二王の栖（におうのすみか）」をオープンし、専任スタッフとして私が配置され、地域の活性化事業に本格的に着手することになりました。



Q2

助成金の効果と活用方法

実は前回の公募にも応募したのですが、準備不足で不採択となり、2度目の挑戦で、休眠預金等を活用し、京都府北部の地域支援を行う実行団体として採択されました。今回、助成金を頂けたことで、地域住民の私たちにに対する期待が大きくなった気がします。困り事などの相談件数も、この1年で大きく増えましたが、最初は私1人、孤軍奮闘していましたが、最近は地元の人も含め、4~5人で連携して活動に取り組みめるようになり、地域との関係がより密になってきたことを実感します。助成金は主に地域内の活性化に使用。ひとつ目は、荒れ果てた耕作放棄地の農地再生、ふたつ目は私たちがハブとなり、地域を巻き込んでメニュー作りに取り組んだ体験コンテンツの醸成に活かし、試験的に実施した集客イベントはかなりの高評価を得ることができました。

Q3

事業の進捗状況と予想外のできごと

地域での活動に実績がなかったため、信頼関係の構築や農地取得に向けた調整に思いのほか時間がかかりました。しかし、助成金を頂いた頃から風向きが変わり、徐々に地域の方々との理解と協力が得られるようになってきました。そんな中、農地再生事業としては、耕作放棄地を整備して、加工米や新たな果樹栽培に向けた耕作を開始し、同時に農機具倉庫の改修や作業員の雇用、農地取得を順調に進めています。

体験コンテンツの造成に関しては、現場の視察やガイドの研修などを重ね、昨年12月に餅つき体験として縄体験を実施。地域住民指導のもと、11名が参加しました。さらに、奥上林地区の豊かな自然を満喫できる、e-MTBを活用したトレイルライド体験の実施に向け、コースの試走などを予定しています。



Q4

見えてきた課題と活動の手応え

どこの地域でもそうだと思いますが、初めて見る顔には警戒心が強く、特に地域外の民間企業がいきなり活動を始めても、信用してもらえないので、事業を始める前から現地で新聞配達をしたり、できるだけいろんな場所に顔を出すようにして、少しずつ距離を縮めていきました。その甲斐あって、最近では住民側から私たちに頼り、相談に訪れて頂ける機会も増えてきて、それが何より嬉しいですね。志摩機械は、農業機器の販売やレンタルなども行っている会社なので、集落の過疎化や農業の衰退は無視できない問題で、単純に余った資産で社会貢献をしていくというよりは、先を見据え、長い期間を費やしてでも、最終的にはビジネスとしての成立させることを目標に取り組んでいます。

Q5

今後の夢や目標

1年間は種まき事業の準備にかなり時間を使わせて頂いたので、これからは一つ一つの活動内容を見直し、課題解決の方策を探ったり、色々と整理して、しっかり収益のあげられる事業として育てていくことが課題ですね。今回の事業をきっかけに山椒や柑橘類、特に近年、需要が高まっているレモンの栽培にチャレンジしてみようと思ひ、苗を購入しました。母体である志摩機械の社長は、この事業をかなり重要視されていて、地域の活性化はボランティアではなく、ちゃんと事業として回していくことが大切だという考えなので、開始段階では助成金を活用させて頂きましたが、今後はひとつの会社として、また、自治体的な機能を有しながら、自立してやっていけるよう頑張りたいと思います。

イベント事業に関しては、あやべ温泉の二王公園内にある大型迷路を利用した「ハロウィンナイトメイズ」を、2年連続で開催。また、あやべ水源の里連絡協議会と連携し、「水源の里フェスタ」の中で、綾部市初となるスカイランタンイベントを実施。地域活性化の起爆剤として、今後も継続していけたらと思っています。

そのほかにも、除雪作業や移送サービス、パソコン操作、空白地有償運送事業の運営委託まで、地域の困り事もたくさんご相談いただいているので、ひとつずつ対策を練って、サポートしていきたいと考えています。



02 農泊プラットフォーム事業

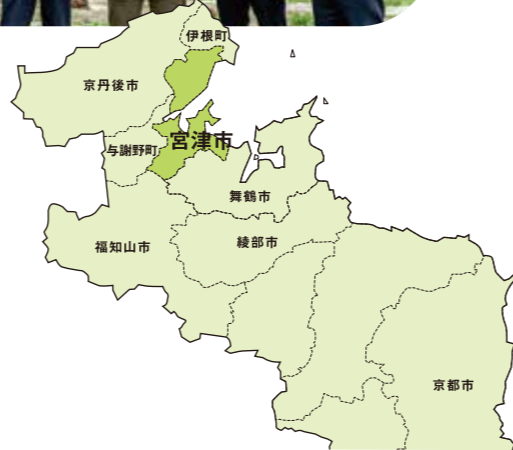


団体名：株式会社百章

活動対象地域：京都府宮津市

事業名：農泊プラットフォーム事業

助成額（総事業費）：8,570,000円

代表取締役社長
関野 祐さん代表取締役副社長
矢野 大地さん

事業概要

新型コロナウイルスの感染拡大により、さらに深刻化した過疎・限界集落における人口減少、空き家問題、耕作放棄地の増加などに対処するため、農家民泊のプラットフォームを作り、交流人口の増加を促進します。また、本事業で連携する拠点をモデルとし、周辺地域にも連携拠点を拡大。短期～中長期滞在できる環境を整備すると同時に、滞在中、地域内の1次産業と関わることでできる仕掛けを用意し、移住定住への意欲を喚起し、空き家・耕作放棄地の有効活用につなげます。

Q1

事業を始めようと思ったきっかけ

関野さん「今回、休眠預金活用事業に採択された"百章"を始める前に、私個人は農業をする傍ら、農家民泊の経営をしていて、地域内で生産の現場と人をつなぐプラットフォームづくりができないだろうかという動きがありました。しかし、コロナの影響もあり、個々での集客は困難で、ならば同じ思いを持った生産者や農泊経営者が連携し、会社として活動しようと動き出したのがきっかけです。」

矢野さん「もう一つ、私たちが活動している宮津市には、天橋立という名所があり、国内外から多くの観光客が訪れますが、それだけを見て帰る方が大半で、地域の本当の魅力に触れ、また来てみたい宮津には発展しづらい背景がありました。それを変えたくて、地域の人との交流や体験を通して、もっと多くの人に宮津の魅力や文化を知ってもらえる場づくりをしようと思い、活動を始めました。」

Q2

助成金の効果と活用方法

関野さん「助成金のことは、公募締め切り10日前ぐらいに、イベントの出店先で人づてに知り、助成金は、滞在拠点の整備や集客のシステムづくりに主に活用させていただきました。」

矢野さん「この休眠預金事業がなければ、もう少しミニマムなスタートになっていたと思います。モデル拠点などのハード面は、採択後に新しく準備したわけではなく、既に運営していたり、たち上げる予定になっていた場所ばかりなのですが、そこをプラットフォームとして、滞在中から体験までをひとつのパッケージとして集客効果を上げていく仕組みづくりは、資金力がないと短期間では実現できず、いずれ、やりたいねと話していたことが、今回の助成金で一気に前進しました。また、地域の方々や他の事業者さんと連携していく上で公的資金の信頼度は大きく、予算がなければできなかった接点を得られたことが最大の効果でした。」

Q3

事業の進捗状況と予想外のできごと

関野さん「具体的な事業の進捗状況としては、各連携拠点のオーナーとのミーティングやワークショップをはじめ、生こんにゃく作りや宮津湾のドロを使った陶芸など、各種体験プログラムの情報収集や開発・実施、ローカルツアーの企画、モデル拠点の整備などを着々と進めています。この事業自体、コロナがピークを過ぎた最悪な状況からスタートしているので、会社の取り組みに変化はありませんが、最近では地域外から訪れる人が増えてきています。」

矢野さん「私たちが活動する地域は圧倒的に高齢の方が多く、コロナの時はある意味、鎖国するような感じで、学生や一般の旅行者に加え、インバウンドの推進で増え始めていた海外からの観光客も完全に途絶え、人の流れはほとんどなくなりました。今年に入ってからやっと、私たちの活動も含め、地域に活動再開の動きが出てきた印象です。」

関野さん「また当初は、地域の方とのコミュニケーションがなかなか円滑に進まずに苦労しましたが、活動を続けるうちに、空き家などの持て余している物件に関して相談があったり、私たちの取り組みに共感してくれる人と想像以上に多く出会えたのが、何よりの収穫でした。」

矢野さん「想定外の連携が実現したことがプラスで、状況が状況だったので仕方ないとは思いますが、想像以上にハード面の整備に時間がかかりました。資材の仕入れの遅れや、施工業者がつかまらないなどスケジュールが読みづらく、完成まで気を揉みました。」

Q4

見えてきた課題と活動の手応え

関野さん「私は今から3年程前に、レモンと生姜の栽培に運命を感じて一念発起し、農業を始めた経緯があるのですが、この面白さをもっといろんな人に伝えたい、体感してもらいたいという思いが、今の活動につながりました。宮津に来たいという人が増えてきたのが、純粹に嬉しいです。」

矢野さん「交流人口が増え、拠点数が多くなっていく中で、信頼性やクオリティを蓄積し、どのように高めていくかという点は、これからの課題ですね。行政や地域の方から期待される事業に成長しつつあることは手応えとして感じますが、同時に一枚岩の組織として、プラットフォームを広げていく難しさも実感しています。」

Q5

今後の夢や目標

関野さん「今後、5年10年と活動を継続していく中で、拠点を30ヶ所に増やしたいという大きな目標があります。そのためには、いま取り組んでいる集客システムの内容をより充実させ、稼働させていく必要があります。」

矢野さん「農泊といっても農業に限らず、漁師や山の体験ができたり、地域資源を生業にし、それが体験できる宿泊施設全般を指しています。例えば、山登りというアクティビティを通して自然を体感し、それが食や生産などにつながってくるような、ストーリー性のある体験をパッケージするのが重要なポイントです。滞在地域の自然や暮らしがギュッと濃縮されたような、宮津ならではの体験プログラムを、これからたくさん作っていきたいですね。」



03 旧川合小学校活用事業



団体名：株式会社かわい
(※非営利型株式会社)

活動対象地域：京都府北部

事業名：旧川合小学校活用事業

助成額(総事業費)：14,720,000円



代表
土佐 祐司さん



事業概要

旧川合小を再び子供の声が響く場、地域住民交流の場、新しい発想・連携創出の場、大規模災害発生時の緊急避難の場として活用。旧川合小施設の貸し出し、農業・農村体験提供、地域特産品販売などで事業収益を上げ、若者や移住者が定住しやすい環境を創出し、地域外の企業・人材を誘致します。また、施設利用者による人が人を呼び込むネットワークを構築し、新たな関係人口の創出を通じて、ちょうどいい田舎(コンパクトINAKA)として、地域の基本理念を実現します。

Q1

事業を始めようと思ったきっかけ

大学卒業後、京都の呉服屋に入社し、アパレル部門に向向。ブランドビジネスに携わった後、父親の体調不良を機に40代で帰郷し、農業をするも、自身の土地だけを守っていても周辺地域の衰退は止められないことに気づき、今度は村を守っていく方法として集落営農型の農業法人を立ち上げました。村の農家の大半が組合員で、依頼がある度に田植えや稲刈りを引き受け、同時に京都府の移住特区に指定され増え始めていた住人の中から、新しい農業の担い手を見つける道も模索しましたが、それ以上に地域が過疎化していくスピードが速く、公共施設が次々と整理され、地域の想い出や高齢者が集う場所、賑わいがどんどん失われていく感覚でした。そのことに危機感を抱いたメンバーでカワイリパスプロジェクトを立ち上げ、信用度の問題から非営利型株式会社かわいを起業しました。

Q4

見えてきた課題と活動の手応え

当初は地域の反発もあり、住民も半信半疑でしたが、スタートしてみたら、200万円の寄付金が集まり、使わなくなった公民館の軽量畳をもらったり、ボランティアも含め、たくさんの方が活動を支援してくださり、本当にありがたい限りです。これからの課題としては、校長室や職員室、保健室、図書室、教室などを活用した、施設入居者と利用者の確保と、ボランティアに頼らない会社としての組織づくりです。旧川合小学校は、4tトラックが上りできない山の中に立地し、不便さはありますが、オンラインが普及した今となっては、セカンドオフィスとして十分、仕事に集中できる環境が整っています。豊かな自然や広いスペースを有効に活用すれば、都心では得られない充実した時間や体験ができると思います。その魅力を一人でも多くの人に知ってもらいたいですね。

Q2

助成金の効果と活用方法

誰もが安心して集える場所を1箇所くらい持っていないと、地域は持続できませんし、農業も同じです。そんな思いから、地域のシンボルでありながら、2015年に廃校になってしまった旧川合小学校の活用事業に名乗りを挙げました。ただ、コロナの影響で進みかけていた話に待たがかかったり、コロナ自体も終わりが見えなかったので資金的にも苦しく、小学校はそもそも子ども用のスペースですので、地域外の企業を誘致するにしても、まず設備などのハード面を整備し直さないことには色々前に進まなくなっていました。そんな時、休眠預金活用事業に採択いただき、助成金でトイレの改修やWi-Fi環境の整備、壁面補修、エアコンをはじめとする空調、照明などの設備工事を行うことができました。

Q5

今後の夢や目標

これからの目標としては、専属スタッフの雇用と、経営の基盤を支える施設入居者・利用者の確保ですね。そのための営業、および広報活動を強化していきたいと思っています。ハード面では施設の案内表示を充実させ、利用者がくつろげる空間づくりを進めていこうと考えています。また、三和町は今まで災害による大きな被害を受けたことがない地域で、今後、大規模災害が発生した時に、緊急避難できる場所としての機能も高めていきたいと思っています。普通の学校は、授業再開とともに避難者に移動が求められたいりますが、廃校ならもっと長く被災者を受け入れることができます。旧川合小学校を中心に、活動の出発点である、地域の分散をつなぎ留め、持続できる村づくり、その両方を考えていきたいと思っています。

Q3

事業の進捗状況と予想外のできごと

インターネット環境の整備やトイレの様式化なども完了し、昨年11月3日に、旧川合小学校を活用した新たな地域施設をグランドオープンしました。同時に「川合元気祭り」を開催し、500人を超える来場者で賑わい、コンサートやバザー、防災グッズ作り体験、子どものウォールアート制作などを実施。また、8月のイベントに参加した京都芸術大学の学生たちに、体育館の大きな曲面ガラスを彩るアート作品を依頼。快諾いただき、図書室に泊まり込みながら、宇宙をテーマにした楽しい作品を完成させてくれました。また、外部委託ではありますが、小学校のグラウンドを利用した福知山里キャンプも好評で、参加人数はすでに1000人を超え、貴重な収益につながっています。ミニトマトの収穫や柿のもぎ取り、芋掘り、焼き芋作りなど、地域資源を活用した体験メニューも充実。周辺の山にはカブトムシやクワガタムシが息息し、近くを流れるきれいな川ではサワガニやドジョウなどを捕まえることができ、体育館があるので、雨の日でも思い切り遊べるのは、学校施設ならではの魅力。施設利用に関しては、体育館を利用した全天候型のドローン練習やスポーツ合宿、演劇練習、また、教室を活用した少人数での受験勉強や卒業生の同窓会など、たくさんのご要望や声が集まっています。昨年12月には、学校にあるプロジェクターを利用し、地元公立大学の「ふくちゼミプロジェクト」による動画上映会が行われ、さらなる可能性の広がりを実感しました。



「都会と田舎」大作戦



事業概要 干し柿の工程の一部を買い手に楽しんで携わってもらう「干す柿」の商品化により、生産者の作業負担を軽減し、昔ながらの食文化へ興味と理解を喚起。同時に地元の仕事づくりと増収、廃棄農産物の削減および、商品購買を通じた交流による地域の活力向上に取り組みます。また、地域の森林保全団体が産出する山林の間伐材や端材を原材料に、「KYOTO えんぴつ」の製造体制を構築。完成品を企業のSDGsに活用してもらうことで、社会全体への森林保護活動の啓発と地域の増収を目指します。

Q1

事業を始めようと思ったきっかけ

株式会社エーゲルの前身にあたるエンテプロジェクトは、映像に特化した総合プロモーション会社として2005年に創業し、2010年、営業所を京都の太秦に移して、WEB制作からイベント企画まで、幅広いクロスメディアプロモーションを展開。時を同じくして、代表の伊豆田が幼稚園のママ友とNPO法人「子育ては親育て・みのりのもり劇場」を立ち上げ、子育ては親子だけで完結するものではなく、地域全体で見守っていく必要があるという思いから、まちづくりにも関わりだした経緯があります。元々エーゲルの理念にも、まちづくりが入っていましたし、NPOだからできること、企業だからできること、そのふたつが合致して両輪でいく今の形になりました。



Q2

助成金の効果と活用方法

エーゲルは2015年頃から、京丹後の野間地域で過疎化を食い止め移住者を増やす活動をしていて、令和3年から市の指定管理施設である京丹後森林公園スイス村の運営管理を任されていました。京丹後は歩いていだけで魅力的な資源が山ほどありますが、地元の方は当たり前すぎて、価値に気づいていないので、それを活かして雇用や産業を生み出し、魅力の再認識してもらいたいという想いがあり、そのひとつが干し柿です。野間は3軒に1軒、柿の木があり、昔は軒先に吊るした柿が風物詩でしたが、高齢化が進み放置されがちです。もうひとつは、地元の倒木や危険木などの間伐材を使った鉛筆です。助成金は、柿を真空パックする機械や皮むき機の導入、間伐材の切り出しや鉛筆の生産、パンフレット作成などに活用してもらいました。

Q3

事業の進捗状況と予想外のできごと

地域の放置された柿の木を活かし、食文化を通じて田舎と都会に心のつながりをつくれなかなと考えると、買った人が自分で干す工程を楽しめるよう半乾き状態での商品化を目指した「干す柿」ですが、完成するまで本当に試行錯誤しました。始める前は真空パックすれば何とかなるだろうと思っていたのですが、柿の発酵の力は凄まじく、皮をむいて熱湯消毒しただけの状態でもパックしたら、枕みたいにパンパンに膨れてダメになったり、少し干してからパックも試しましたが、乾かし具合が甘いとかビが生え、干しすぎると仕上がってしまう状態で。最終的には乾燥機にかけてから真空パックする方法にたどり着き、何とか購入者に1週間から1ヶ月、干す工程を楽しんでもらえる商品の品質に到達することができました。



また、鉛筆に関しては、普通の間伐材はそこまで太くなく、乾燥も早く扱いやすいイメージがあったのですが、京丹後の間伐材は驚きの太さで概念が覆されました。現在は、エーゲルの他分野に渡るネットワークを利用して、協賛企業を広く募っている状態で、かなりいい反応をいただいています。助成金を活用し、プロモーションもかねて作った鉛筆を京丹後市の小学校に寄付させてもらったことも、良い効果を発揮していると思います。今回コロナによる収益の打撃は当然ありますが、おかげで世の中の価値観が便利さや安さだけではない方向に向き出したので、地元で寄与する商品やビジネスのニーズも自然と高まり、追い風になるのではないかと期待しています。

Q4

見えてきた課題と活動の手応え

鉛筆は協賛企業の募集が課題で、できれば京丹後市の中小企業にご協力頂き、SDGsの取り組みに利用してもらいたいですね。また、地元小学校への寄付も継続し、SDGsを学ぶ子どもたちが、鉛筆を通して地元資源の素晴らしさに気づき、それに地元の企業が参画することで、京丹後に残って仕事をしたいと思う子どもが一人でも多く育っていけば、地域の未来にもつながっていくと考えています。「干す柿」の方は完成まで苦労の連続でしたが、挑戦して良かったことだらけだと感じています。意外と市街地の中高年層に好評で、昔を懐かしんだり、予約注文もすでに受けています。あとは、今はまだ懐疑的な地元の人たちに、自分たちの柿は商品になると実感していただけたら、次の段階だと思っています。

Q5

今後の夢や目標

中小企業の方々が自分たちの持っている地元の資源にもっと気づいて、未来を担う子どもたちに引き継いでいくという同じ理念で、一緒に活動して頂けるようになればいいなと思っています。子どもたちがのびのび育つ地域づくりは、大人がイキイキしていないと始まりません。企業の姿勢や動きが地域の未来を変える大きな鍵になると思います。また、「干す柿」を通して、都会と田舎に新しいつながりができ、家族でお出かけしたり、泊まりに行く候補の中に、京丹後市や野間が出てくるようになったら嬉しいですね。現在、スイス村の中に養蜂場を作ったり、施設の一つを利用してクラフトジンを作る計画も盛り上がっているもので、その辺りもうまく連携させながら、今後もより一層、地域を活性化させていきたいと思っています。



団体名：株式会社 エーゲル
活動対象地域：京都府京丹後市弥栄町
事業名：つくる楽しみでつながる「都会と田舎」大作戦
助成額（総事業費）：6,630,000円



代表取締役 伊豆田 千加さん



取締役 森 淑子さん



05 team.m (mama&maizuru)



事業概要

主に子育て中のママに対し、企業から仕事を請け負い、チーム制で業務を遂行するマッチングプラットフォームを提供。案件ごとにプロジェクトマネージャー（PM）が付き、企業との窓口や納品物の品質管理、ママたちの稼働調整などを行うことで、クライアントに安心を担保します。また、ママにとっては突発的な子どもの病気など家庭の事情を優先することができ、複数名と協働することでコミュニティが生まれ、様々な仕事を通して自身のキャリア形成の一助となります。

Q1

事業を始めようと思ったきっかけ

大滝さん「2012年に友人たちと発足した街づくりの任意団体KOKINでの活動を通して、女性たちの活躍ぶりを強く実感。地方には能力の高いママがたくさんいますが、小さなお子さんの抱えている時間の融通がきかないなどの理由から、仕事の選択肢が極端に狭く、ずっと問題意識を持っていました。」

小谷さん「私自身、第1子出産後、育休明けで職場復帰した際に、時間的な制限から任せられる仕事が変わってしまい、やりがいを持ちながら働き続けることの難しさを身をもって実感しました。大滝さんとは同じ東京からのUターン組で、以前、京都府とやっていた京都移住コンシェルジュのお仕事を通じて知り合いましたので、二人でママたちが働きやすい環境を整備しようと動き出しました。」

Q2

助成金の効果と活用方法

team.mは2020年12月、コロナから半年以上経った頃にたち上げたこともあり、9割はテレワークでできる仕組みにしていました。コロナのおかげで、オンラインが急速に普及し、分かりませんと言う人が少なかったのもありがたいと、子連れで外出しづらい状況でも仕事に従事してもらうことができ、順調に登録者数を伸ばしていきました。休眠預金を活用した助成金の公募を知ったのは、ちょうど事業を一旦、落ち着かせるか、このままの勢いで拡大していくか迷っていた時期で、ママたちの反応を見る限り、この活動は間違いなく社会に求められていると感じていたため、応募して、一気にアクセルを踏み込む決意を固めました。当時、team.mは、KOKINの2階を間借りしていたため、助成金は主に拠点整備と組織づくり、ホームページの製作などの集客に活用させていただきました。

Q3

事業の進捗状況と予想外のできごと

一番の予想外は、拠点の賃貸契約書にハンコを押す直前でご破算になったことですね。良い場所を見つけて気持ちも高まっていたのですが、最後の条件面で折り合わず、今後のためにも場所を急遽変更することになりました。もう一つは、嬉しい誤算もあるのですが、登録者数が予想を遥かに超えて拡大したことです。当初5人で始めて、2年間で100人になりました。

事業に関しては、2020年にスタートして、ありがたいことに営業活動で新規開拓した仕事はひとつもなく、現在は二人の知人経由か、京都北部信用金庫さんや市役所など第三者のご推薦による依頼が多く、現在継続中のもも含め、全部で45案件を超えています。ただPMの人員不足で新規案件を絞らざるを得ないのが現在の課題です。仕事の具体的な事例としては、紙資料のデータ化などパソコンを使った入力作業や、商品の検品・封入といった単価は低めですがママに人気の手作業系をはじめ現在、ボリュームゾーンになっているのがシステム開発支援です。開発後のシステムバグやエラーチェックなど、SEのスキルがなくてもできる仕事の部分だけを切り出し、請け負っています。また、海外との時差を利用し、クライアントの就寝中に英語の編集や翻訳を行う支援事業や、マーケティングの分野ではママの経験を活かしたスーパーマーケットの商品棚企画、子育て世代に響く求人記事の作成、また、最近ではYouTube用の動画撮影や編集なども行っています。多彩なスキルを持った人がチームを組むことで、一人ではできない仕事もフィニッシュまで持っていくことができますし、ママの中に一人でも、その分野に長けた人がいれば、教え合い、学び合いながら全体のレベルを上げていけるのも、team.mのいいところです。

Q4

見えてきた課題と活動の手応え

現在プロジェクトマネージャー12人中9人がママで、内4人が産休・育休中。皆さん優秀なのでご自身で事業をされていたり、専門職を本業にしながら、動ける時間を少しずつ持ち寄って、全員が副業でteam.mの活動をしている状態なので、PMの人員確保は永遠の課題です。また、複数で集まって仕事にあたる案件ではお子さんの見守りスタッフが必要で、その人件費捻出も課題ですね。

小谷さん「手応えは、圧倒的なチーム力で仕事先から感謝され、それがママのやる気に繋がる好循環に到達できたことですね。」

大滝さん「仕事は人生を豊かにするもので、その機会を奪ってはいけないと思うので、それに貢献できて嬉しい思いです。」

Q5

今後の夢や目標

大滝さん「この事業をちゃんと黒字化して、他の地域にも活動の輪を拡げていきたいですね。team.mのミッションは、ママの社会復帰支援ではなく、稼ぐママを作ることだと考えています。また、地方で生産人口を増やしたいという思いがずっとあり、ママの活躍に大きな期待を寄せています。」

小谷さん「私は第3子の出産を控えて、もうすぐ育休に入るのですが、復帰した際には大滝さんと東京や大阪に単価の高い仕事を取りに行き、それを事業のベースにしながら、今まで以上に、ママたちが働く仕事の選択肢を拡げていけたらいいと思っています。」

団体名：一般社団法人KOKIN
活動対象地域：京都府北部
事業名：team.m (mama&maizuru)
助成額（総事業費）：10,080,000円



代表
大滝 雄介さん



プロジェクトマネージャー
小谷 明日香さん



